高収益ピーマン経営体の育成と産地課題解決の実践

鹿行農林事務所経営・普及部門

鹿南地域（鹿嶋市・神栖市）では、利根川流域の砂質土壌を大きな特色とした、施設ピーマンの周年栽培がおこなわれており、全国の生産量のうち約25％を占める日本一のピーマン産地となっています。ピーマンは所得率が高く、一経営体当たりの所得は1,000万円を超えることも珍しくありませんが、単位面積当たりの収量向上により、さらなる所得向上が見込まれる作物です。そのため、炭酸ガス施用技術などスマート農業への取組や、重点指導者の支援等により生産者の所得向上を図っています。同時に、産地の大きな課題である病害虫対策や、若手生産者の研鑽を通してピーマン産地の維持発展を目指します。また、JA及び各生産組合の連携を図り、産地の安全・安心な活動を支援します。

スマート農業による儲かる経営体の育成

ピーマンでは、環境測定装置及び炭酸ガス施用装置を活用した、生育環境の可視化及び炭酸ガス施用による収量向上の取組を実施しています。令和３年度までに、半促成栽培では慣行に比べ20％の収量向上効果が認められ、10ａ当たり売上は約140万円、所得は17万円向上しました。令和４年度には、本技術にかかる労力や施肥を増量させる管理技術について検討しました。

写真１　経営体への聞き取り調査の様子

写真２　現地検討会の様子

スマート農業の普及と拡大

半促成栽培での収量向上効果が得られたことを受け、スマート農業の費用対効果や炭酸ガス施用方法などを産地に紹介し、講習会などを実施しました。また、令和４年度に再度炭酸ガス施用の有無が収量に及ぼす効果を調査したところ、５名の半促成栽培ほ場において収量が慣行より平均20％上回り、収量及び所得の向上効果が確認できました。その結果、スマート農業機器導入経営体は、17戸から22戸へと増加しました。

病害虫対策・収量見える化の取組

近年ピーマン産地では、連作に端を発する病害虫が多発して、産地の収量・所得向上の大きな障害となっています。そこで、天敵を活用した防除対策や、センチュウに対して抵抗性を持つ品種の現地適応性を検討しました。

また、部会若手生産者の収量を月別に算出し、産地の平均収量や上位者の収量との差を可視化した“収量見える化”に取り組みました。自身の現状や改善点等の把握につながり、若手生産者の平均収量は部会の平均収量を約20％上回りました。

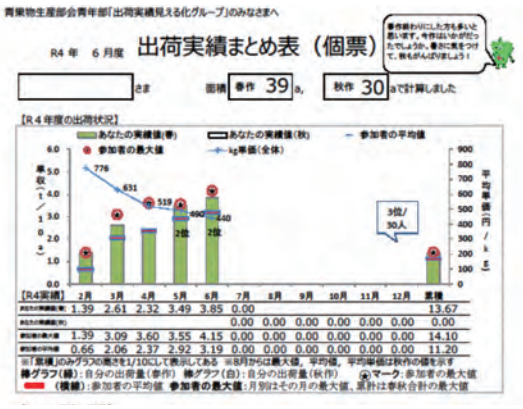

図１　収量見える化の取組